

編集後記

「ボランティア元年」と呼ばれてから 30 年が経過しようとしています。しかしながら、2024 年に発生した令和 6 年能登半島地震の被災地を見ると 1995 年の阪神・淡路大震災後に見られたような、市民社会の萌芽や新たな社会への構想につながるような機運は高まっているどころか、停滞しているようにすら見受けられます。その一方で、1995 年の震災を一つの理念的・実践的参照軸として提示し続けることは、直接震災を経験した世代の減少に伴って徐々に大きな意味をなさなくなっている可能性があります。

そこで、本特集では、1995 年の阪神・淡路大震災を経験した世代の論客からの「コール」と、当時の経験の浅い研究者や実践者からの「レスポンス」というレターの形をとって、現状の課題や未来における市民社会のあり方について広く問題提起し、復興における新たな課題について浮かび上がらせることを目的としました。具体的には、渥美公秀氏から頼政良太氏へ、菅磨志保氏から原田峻氏へ、村井雅清氏から宮本匠氏へ、という 3 組のペアからなる合計 6 本のレター形式の特集号となりました。世代の異なるそれぞれの執筆者がどのように問いを発し、そしてどのように応答しているのか、読者の皆さまの視点と合わせて一読いただければ嬉しく思います。また、通常とは異なるレター形式という体裁の中、この 30 年を振り返るというチャレンジングな試みに取り組んでいただいた執筆者の皆さまには心より感謝申し上げます。

本特集号が、「ボランティア元年」からの 30 年を反省的に振り返りつつも、未来に向けた挑戦や可能性、あるいは限界について社会に問いかけることになれば幸いです。

第 33 号特集編集担当：大門大朗・辻岳史

学会誌編集委員会委員名簿

委員長	石原凌河	龍谷大学
副委員長	飯考行	専修大学
副委員長	荒木裕子	京都府立大学
幹事	大門大朗	福知山公立大学
委員	小川知弘	関西学院大学
	高原耕平	国土技術政策総合研究所
	田中正人	追手門学院大学
	田並尚恵	川崎医療福祉大学
	辻岳史	国立環境研究所
	山崎栄一	関西大学
	山中倫太郎	防衛大学校

日本災害復興学会誌 復興 通巻 第 33 号 (Vol. 13 No. 1)

2024 年 9 月 11 日 発行

発行者 日本災害復興学会

事務局 〒662—8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学災害復興制度研究所 内

日本災害復興学会事務局 TEL. 0798-54-6996
